

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

特集 国鉄分割・民営化問題

IV 国鉄分割・民営化関連諸法の成立と新会社への移行準備

3 新会社発足と労働組合の組織整備

国鉄の各労働組合は、八七年に入ると、新会社発足にともなう組織の再編・整備を最終的に進めていった。鉄労、動労などをつくる改革労協は、新会社ごとに企業別組合をつくり、上部団体として「全日本鉄道労働組合総連合会」(鉄道労連)を結成する方針であった。改革労協加盟組合は、八六年一二月までは九組合であったが、八六年一二月一九日に全施労と真国労・国鉄自動車協議会連合会が組織を統一して、「日本鉄道労働組合」(約一万人)を結成した。ついで八七年一月二三日、全国鉄道協議会連合会、工事労働組合連合会、国鉄車両労働組合、工務労働組合連合会の四組合が組織統一し、「鉄道社員労働組合」(約三万人)を結成した。

鉄道労連は、これら新組織と鉄労・動労の四組合で構成され、八七年秋までに各組合を解散し、一〇月を目途に完全な一企業一組合にしたうえで、企業別組合の連合組織となる予定である。鉄道労連は八七年二月二日に結成大会を開き、綱領・運動方針を決め、会長に志摩好達鉄労組合長、書記長に福原福太郎動労前書記長が選出された。組合員は約一三万人で国鉄内最大の組合となる。決定された運動方針は、(1)鉄道労連は新会社ごとに「一企業・一組合」の結成をめざす、(2)健全・対等な労使関係の確立を図り、雇用の安定確保に努める、(3)全民労協に参加する、などであった。

国労旧主流派は、八七年一月に現在の国労執行部では「雇用も組織も守れない」と集団脱退し、一月二五日の九州鉄道産業労働組合の結成を手はじめに、新会社ごとに新労組を結成していった。二月二八日に「日本鉄道産業労働組合総連合」(鉄産総連)を結成し、委員長に滝沢亮一前国労東北本部委員長を、書記長に村吉勇次郎前北海道本部書記長を選出し、活動方針・規約などを決定した。当面の活動としては、国鉄当局にたいして直ちに労使共同宣言の締結を求め、雇用安定協約を締結して、北海道・九州で新会社に採用されなかった鉄産労組組合員一一〇〇人の雇用確保に取り組むとしている。上部団体として総評加盟を申請する方針である。鉄産総連は要求で一致するなら鉄道労連との共闘を進め、組織統一を将来の検討課題としている。組織人員は三万五〇〇〇人と発表した。

全動労は、三月二日の臨時大会において、新会社発足にともなう組織整備方針として、六つの新会社との間で団交権・協約締結権を確立するため、全動労内に六つの地方本部をつくることを決め、また規約改正をおこない、これまでの連合体組織を改組し、全国単一の鉄道関連の産業別組織とした。

国労では四月一日の分割・民営化にともなう組織改編の検討を進めたが、全国単一体として国労を維持するか、連合体にするかについては定期大会までに検討することとし、当面の組織改編方針を二月一三日、二五日の全国組織検討委員会で決めた。それによると、当面は新会社ごとに新た

にエリア本部を設置したり、全国一社となる新会社での全国協議会の設置などを決めた。この方針にもとづき二月二七日に「東日本鉄道本部」の結成総決起集会がまず開かれた。この組織は東日本旅客会社のエリア内で働く国労組合員約三万一〇〇〇人を結集し、委員長に金井末吉東京地本委員長、書記長に樫村潔盛岡地本書記長を選出した。

なお、参考までに、国鉄における労働組合組織の変遷を図示すると、第I図のようになる(八七年二月一日現在)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
